

「副首都ビジョン改定版（案）」に対する府民意見等と大阪府・大阪市・堺市の考え方について

【募集期間】令和5年2月15日（水曜日）から令和5年3月16日（木曜日）まで

【募集方法】「大阪府パブリックコメント手続実施要綱」に基づき、電子申請、郵送、ファクシミリいずれかによりご意見等を提出いただく方法で募集しました。

【意見等件数】14者から34件（うち意見等の公表を望まないもの6件）のご意見等をいただきました。

寄せられたご意見等の概要、ご意見等に対する大阪府・大阪市・堺市の考え方は以下のとおりです。お寄せいただいたご意見等は、趣旨を損なわない範囲で一部要約している部分があります。

No.	ご意見等の趣旨・内容	大阪府・大阪市・堺市の考え方
■ 全般		
1	国際的にみても「副首都」となっている都市が存在しないのではないか。どこの国の何をモデルにしているのでしょうか。	諸外国においても、副首都と位置付けられている都市は、確認できていません。副首都ビジョン改定版では、大阪が、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都として、東西二極の一極、さらには、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形を先導していくとしています。
2	まずは現行の法律と関わらせて、「副首都」の定義をはっきり示すべきである。大阪府や大阪市などが、なぜ「副首都」をめざすのか明確でない。「副首都」なるビジョンが、政治的スローガンになっているのではないか。	副首都ビジョン改定版では、大阪がめざす副首都の姿を再定義しています。また、副首都ビジョンは、大阪府、大阪市、堺市はもとより府内の他の市町村や経済界、近隣府県、国とともに一体となって大阪の副首都化を推進する中長期的な方向性をまとめています。
3	人口減少、都市縮退の時代を迎えつつあり、東京の後追的な大都市政策は見直すべきである。大阪市をはじめ、基礎自治体やコミュニティなど足もとからのビジョンづくりこそ求められる。	副首都ビジョン改定版では、大阪が、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都として、東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形を先導することとしています。また、それに向けての行政体制の整備として、府域の基礎自治強化に取り組むこととしています。
4	副首都なるものを掲げるが、いずれの国家も副首都なるものはない。そもそも、南海トラフ巨大地震があつたら、大阪市は壊滅するし、南海トラフ巨大地震と東海トラフ巨大地震が発生する危険はある。東京都のバックアップ機能は大阪市では無理である。東京以外で大本営が設置され、帝国議会が開かれた広島市か太宰府市がふさわしい。よって副首都ビジョンは放棄すべきである。	副首都ビジョン改定版では、大規模災害はもとより、地政学リスクの高まりなどにより、幅広いリスク回避が重視されるようになっている中で、大阪が副首都として首都のバックアップ機能の向上を図ることとしています。いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
5	これまで大阪府が蓄積してきた行政的能力が、「副首都推進」の名のもとに大阪府に吸い上げられ、それを悲観した大阪市職員の流出が起こっている。副首都ビジョンが大阪市の良いところを殺してしまうようにくれぐれも留意すべきである。	ご指摘のような理由による職員流出は確認できていません。いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
■ これまでの取組		
6	二度にわたる住民投票により頓挫した以上、この間の政策を真摯に総括する必要がある。今回の改定版では、副首都ビジョンにより進められてきた制度改革、政策についての点検・評価が欠けており、上から目線の広域的な開発計画が目白押しである。	これまでの政策については、現行ビジョンによるこれまでの取組を記載し、振り返りを行っています。
■ 都市機能の充実		
7	健康寿命が最下位に近い実態を示して、この要因に触れ、抜本策を明示すべき。府でも、「喫煙率をゼロに、受動喫煙をゼロに」の目標を掲げ、若者・女性を含めた府民の健康づくりの推進、健康寿命延伸のトップを目指し、重点施策として進めるべきです。	大阪府と全国との健康寿命の差については、参考資料にデータとしてお示ししています。また、暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを高める機能の充実に向け、更なる健康寿命の延伸の取組を進めることとしています。いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
8	女性のライフステージが変わるタイミングでは、いきなりフルタイムで働いて、きちんと生活と仕事を両立できるのかも不安です。柔軟性の高い働き方ができると理想的です。このような制度があれば、コロナ禍で後遺症に悩む方や持病がある方も、就職に前向きになる気がします。フルタイムで働ける女性以外にも労働力となり、経済成長が見込めるのではないかと考えます。	副首都ビジョン改定版では、女性をはじめ、障がい者や高齢者、外国人など、様々な人々が活躍できる、とりわけ、働きたい人に、性別に関わりなく、多様な選択肢や機会を提供できるよう、取り組んでいくこととしています。いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
9	大阪府立大学と大阪市立大学の合併においては、それぞれの大学が有していた学術的蓄積を喪失してしまわないようにくれぐれも留意すべきである。	副首都ビジョン改定版では、チャレンジを後押しする都市機能の充実に向け、大阪公立大学において、大阪府立大学と大阪市立大学がそれぞれ蓄積してきた学問的成果を生かして高度人材の育成を進めるとともに、大阪の成長に寄与する、都市シンクタンク機能と技術インキュベーション機能の充実に取り組むこととしています。いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
10	大阪都構想が住民投票で否決されて以降「大阪都消防庁」の構想を聞かなくなった。今後の広域災害に備えるため、「東京都消防庁」と同様の広域消防の仕組みと財源を考え、計画に盛り込まれたい。	副首都ビジョン改定版では、都市としてのベーシックな機能の充実に向け、将来の消防の一元化を進め、府域全体における機能の高度化、最適化を図ることとしています。いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。

「副首都ビジョン改定版（案）」に対する府民意見等と大阪府・大阪市・堺市の考え方について

【募集期間】令和5年2月15日（水曜日）から令和5年3月16日（木曜日）まで

【募集方法】「大阪府パブリックコメント手続実施要綱」に基づき、電子申請、郵送、ファクシミリのうちいずれかによりご意見等を提出いただく方法で募集しました。

【意見等件数】14者から34件（うち意見等の公表を望まないもの6件）のご意見等をいただきました。

寄せられたご意見等の概要、ご意見等に対する大阪府・大阪市・堺市の考え方は以下のとおりです。お寄せいただいたご意見等は、趣旨を損なわない範囲で一部要約している部分があります。

No.	ご意見等の趣旨・内容	大阪府・大阪市・堺市の考え方
11	「府市一体」を掲げていながら、学校給食の無償化は、大阪市だけの取り組みとは違和感の3文字以外何物でも無い。大阪府に通学する児童・生徒とその保護者のためにも、「府内全域の小中学校の学校給食の無償化」を今すぐにも実現すべき。	いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
12	大阪公立大学が真に「副首都」の大学にふさわしい総合大学になるように、医学部に薬学部も併設してはどうか。また大阪湾の研究と漁業資源の回復のためにも水産学部の設置も検討されてはどうか。	
13	「府市一体」とあるが、府内の「公園」の府市一体化に取り組みないというのは、一体どうことなのでしょうか。大阪府営公園について、2025年までには各市に移管すべき。	
14	大阪市の成果のような記述ばかりが目立っていますが、コロナ禍での医療崩壊の一因ともされる大阪市の保健所の統廃合について、一切記述がないのは不思議。課題や反省の上から、府民や市民の命を守る視点をぜひ持ってほしい。	
15	大阪府内の公共インフラの整備の一つの中に、大阪メトロと相互乗り入れをしている北大阪急行の合併に取り組んでほしい。	
16	大阪府内の公共インフラの整備の一つの中に、南海電鉄と相互乗り入れをしている泉北高速鉄道の合併に取り組んでほしい。	
■ 行政体制の整備		
17	国の中央官庁の関西移転につき、もっと踏み込んで本気で取り組んでいただきたい。	政府機関の移転については、国において2023年度中に実施予定のこれまでの総括的評価を踏まえた今後の対応を注視していくこととしています。いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
18	「二重行政の解消」のために、2025年をめどに、府議会を解散して、各市町村議会に議会運営を任せようか。	いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
19	「行政・政治」のポテンシャルを高める人材を揃え育成することが第一。関西や大阪各市町村の職員のレベルを引き上げるとともに、一般市民の行政と政治に対する意識と知識を高めるため、大阪公立大学に「自治体大学」の関西校を誘致してはどうか。	
■ 経済政策		
20	今回のキャッチコピーの「チャレンジ」や「ワクワク」という言葉から、「カジノ」や「ギャンブル」を連想させ、大阪の将来にとって、とても危険な匂いがする。カジノ誘致は絶対にしないでください。	副首都ビジョン改定版では、商いのまちとして育んできた民都の力を生かしグローバルに経済成長すること、また、今後の成長には、チャレンジの後押しと、暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを兼ね備えることが必要であること、こうした理念のもと、変革を先取りし、誰もがワクワクする都市として、国内外の若者や女性をはじめ、多くの人の新たなチャレンジで成長を成し遂げ、東西二極の一極をめざすこととしています。 統合型リゾート（IR）については、チャレンジを促す経済政策として、世界水準のオールインワンMICE拠点を有するIRを生かして、観光産業を発展させることとしています。
21	コロナで落ち込んだインバウンド需要を回復するためにも「2025年関西万博」の機運を更に高め、国内外からより多くの来訪者に来ていただくための積極的で斬新な施策を講じていただきたい。	いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。

「副首都ビジョン改定版（案）」に対する府民意見等と大阪府・大阪市・堺市の考え方について

【募集期間】令和5年2月15日（水曜日）から令和5年3月16日（木曜日）まで

【募集方法】「大阪府パブリックコメント手続実施要綱」に基づき、電子申請、郵送、ファクシミリのうちいずれかによりご意見等を提出いただく方法で募集しました。

【意見等件数】14者から34件（うち意見等の公表を望まないもの6件）のご意見等をいただきました。

寄せられたご意見等の概要、ご意見等に対する大阪府・大阪市・堺市の考え方は以下のとおりです。お寄せいただいたご意見等は、趣旨を損なわない範囲で一部要約している部分があります。

No.	ご意見等の趣旨・内容	大阪府・大阪市・堺市の考え方
22	これまでの国の主導していたインバウンド政策は「2020（21）東京五輪」と「2025年大阪万博」を成功させるために展開されてきている。万博以降、国のインバウンド政策と投資が縮小すれば、民間主導だけで拡大していくか不安要素がある。少なくともコロナで先延ばされた「ワールドマスターズゲーム」が終了するまでは、国のインバウンド政策と投資が引き続き継続されるように強く働きかけを要請しておく必要があるのではないかと思う。	いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
■ パブリックコメントの手法、広報		
23	堺市のパブリックコメントの場合は、氏名と連絡先の項目がありませんが、なぜ記載を必須とされているのでしょうか。大阪府、大阪市はあるということですか。なぜですか。	副首都ビジョン改定版は、大阪府、大阪市、堺市で構成する副首都推進本部において取りまとめるものであり、パブリックコメントについては、大阪府パブリックコメント手続実施要項にもとづいて行っています。意見受付の際の氏名、連絡先につきましては、同要綱第6条の規定により記入いただいています。
24	私が住んでいる市では、府のパブコメ情報を知るには堺市本庁にいくしかありません。「府政だより」は全戸には届きません。パブコメの実施を知ることができない人がいることをどのようにお考えですか。	今回パブリックコメントについては、実施する旨を報道資料提供するとともに、大阪府、大阪市、堺市のホームページでの公表に加え、府政情報センターや大阪市、堺市の各区役所等において資料を開架し、堺市においては広報紙「広報さかい」に掲載するなど、情報提供に努めました。いただいた内容につきましては、ご意見として賜ります。
25	何事にも、住民の声や意見をしっかりと反映して頂きたいと思っているし、パブリックコメントを求めるのに対しても、もっと堺市のLINEを活用するなどして広く周知してほしいと思いました。今、市が何をしようとしているか、忙しい毎日を送っている市民に、広く、知らして欲しいです。	
26	本当に1000文字未満なら送れるのか調べて下さい。600時程度に文章を減らしても、いくらやっても文字数を直す旨のメッセージが出て、意見を送れません。	パブリックコメントで用いた「大阪府行政オンラインシステム」の所管に確認したところ、システムの不具合の発生は確認されていません。
27	「ご意見・ご提言は当サービスで使用可能な文字で入力してください。」と赤字で出て、意見が送れません。原因を公表して欲しいと思います。結局意見できませんでした。	パブリックコメントで用いた「大阪府行政オンラインシステム」では、使用できない文字について、システム内に記載しています。
■ その他		
28	市長や知事や府警には、遊郭を一掃する気はないのでしょうか。	いただいたご意見については、副首都ビジョン改定版との直接的な関連性がないため、回答を差し控えてさせていただきます。